

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県

3 地域再生計画の区域

岐阜県の全域

4 地域再生計画の目標

国勢調査によると、本県の人口は2000年の2,107,700人をピークに減少を続けており、本県人口動態統計調査によると、2018年9月には35年ぶりに200万人を割り込み、2020年の国勢調査では1,978,742人となっている。2005年以降本県への転入者が転出者を下回る社会減の状態が続いている（2021年は6,360人の転出超過）こと、2006年以降出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いている（2021年は11,921の減少）ことが要因となっている。なお、本県の合計特殊出生率は2021年で1.40（全国：1.30）と低い水準にある。

本県の年齢3区分別人口をみると、老年人口（65歳以上）は、2008年の22.9%から2018年に29.6%まで増加し、さらに2022年に30.6%まで急伸している一方で、年少人口（14歳以下）は、14.3%から12.6%まで減少し、さらに11.8%へと漸減しており、少子高齢化が着実に進んでいる。また、生産人口も62.8%から57.2%まで減少し、さらに55.6%へ減少している。

本県長期構想中間見直し（2013年）の際に行った分析を基に、現在の人口動態の傾向が続くと仮定すると、本県の人口は2045年に1,513,300人（2000年比▲59万人）へ減少すると推計される。この数字は1950年の人口とほぼ同じであるが、その構成は大きく異なる。当時、総人口の36%を占めていた年少人口が11%に減る一方、10%に満たなかった老年人口の割合が39%に上昇しており、総数は同じでも構造は「超少子高齢化」となると予測される。

このままの状況が続けば、生産人口の減少に伴い、地域や社会で活躍する人材の確保が困難になり、県内産業の衰退や、必要なサービスの供給不足を招くことが懸念される。

このような人口減少、少子高齢化が進行する中、県は長期構想の計画期間が満了する2018年度に『「清流の国ぎふ」創生総合戦略（計画期間：2019～2023年度）』を制定し、大きく3つの基本軸、『「清流の国ぎふ」を支える人づくり』、『健やかで安らかな地域づくり』、『地域にあふれる魅力と活力づくり』で各種施策を展開し、「清流の国ぎふ」づくりを着実に進めてきた。しかしながら、人口減少・少子高齢化の状況は依然として厳しい状況が続いており、社会の活力を維持・向上させるためには、「人口減少そのものへの挑戦」だけでなく、だれもが活躍できる社会づくり等「人口減少社会への挑戦」を両輪で進めていく必要がある。

また、コロナ禍やウクライナ危機で顕在化した課題や、DXの推進、SDGsの実現、新たな潮流への対応が求められる等、取り組むべき課題が多岐にわたる中、県民の幸せと確かな暮らしを実現するためには、県、市町村、産業界など多様な主体が互いを尊重しつつ、ともに支えあい連携する「オール岐阜」で取り組む必要がある。

推進するにあたっては、「清流の国ぎふ憲章」に定められた、「知」「創」「伝」の3つのキーワードで示された「清流の国ぎふ」に生きる県民の取組みの姿勢が基本となる。

「知」 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

「創」 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます

「伝」 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

すなわち、こうした取組を進める「人」と「地域」をつくることで、「魅力と活力」を生み出し、その力をもって、「人」と「地域」を充実させ、「魅力と活力」を更に高めていくというサイクルを作り上げていく不断の取組こそ、本格的に人口減少、少子高齢化が進行する時代における「清流の国ぎふ」づくりであると考えられる。

このような状況をふまえ、次の事項を基本目標として掲げ、施策を推進していく。

- ・基本目標1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり
- ・基本目標2 健やかで安らかな地域づくり

・基本目標 3 地域にあふれる魅力と活力づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2027年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	県内高校生及び 県出身大学生の 県内就職率	53.8%	66.0%	基本目標 1
	地域や社会をよ くするために何 をすべきか考え たことがある児 童生徒の割合	小学校 52.0% 中学校 43.6% 高等学校41.5%	小学校 58.5% 中学校 53.1% 高等学校 50.0%	
	労働力率	62.8%	64.4% (2025年)	
イ	合計特殊出生率	1.40	1.80 (2030年)	基本目標 2
	子どもの貧困率	7.2%	5.5%	
	健康寿命と平均 寿命の差	男性 8.83 歳 女性 11.33 歳	平均寿命の増加分 を上回る健康寿命 の増加 (2025 年)	
	くらしの満足度(「 十分満足」「お おむね満足」の割 合)	49.1%	53.7%	
ウ	温室効果ガス総 排出量	1,878万t-CO2	980万t-CO2 (2030年度)	基本目標 3

	一人当たり県民所得	303.5万円	330万円	
	観光消費額	1,721億円	3,600億円	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期「清流の国ぎふ」創生総合戦略推進事業

ア 「清流の国ぎふ」を支える人づくり事業

イ 健やかで安らかな地域づくり事業

ウ 地域にあふれる魅力と活力づくり事業

② 事業の内容

ア 「清流の国ぎふ」を支える人づくり事業

人口減少・少子高齢化が進行する中、持続可能な「清流の国ぎふ」づくりを進める上では、その担い手となる「人づくり」が最重要課題である。

このため、ふるさとに誇りと希望を持ち、未来を自ら創り上げ、地域や社会で活躍する人を生み出す教育を充実させるとともに、誰もが「清流の国ぎふ」を支える一員としてともに支えあい、活躍できる社会づくりに取り組む。

【具体的な事業】

- ・ 小学校、中学校、高等学校の各教育段階に応じたふるさと教育を展開する。
- ・ 地域や企業、NPO等が連携し、多様な主体により学びを深化する。等

イ 健やかで安らかな地域づくり事業

世の中が大きく変化、複雑化する中であっても、ライフステージごとに求められるサービスや、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続け、安心して子どもを産み育て、働き、健康で豊かに暮らせる地域づくりに取り組むことが行政機関である本県の永劫不変の役割である。

県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取り組みを進めていく。

【具体的な事業】

- ・新型コロナウイルス感染症の教訓から学び、次なる感染症危機に備えた、保健・医療体制の構築を図る。
- ・感染症対策の基本的な考え方やオール岐阜による推進体制を明確にするとともに、専門人材の育成、県民への啓発・教育、福祉施設における対策の促進など感染症対策の強化を推進する。等

ウ 地域にあふれる魅力と活力づくり事業

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中にあるのは、本県の魅力を打ち出すことで、地域の活力を生み出していく取り組みが一層求められる。

『「清流の国ぎふ」文化祭 2024』など、全国規模の行事の開催を契機に、本県の豊かな自然環境や、その中で育まれた伝統文化、伝統工芸、農林畜水産物といった持続可能な地域資源の魅力を発信し、これらを最大限に活かした活力づくりに取り組む。

また、DXの推進、脱炭素社会の実現、サステイナブル・ツーリズムの推進など、アフター・コロナを見据えた取り組みを着実に進めていく。

【具体的な事業】

- ・2024年に本県で開催する『「清流の国ぎふ」文化祭2024』などを契機とし、域内外との交流の拡大を図るほか、観光、まちづくり、産業、国際交流、福祉、教育等の各分野と連携して「清流文化」の創造・伝承・発信に取り組む。
- ・伝統文化の担い手の育成・確保等次世代に文化をつなぐ取組みを充実するとともに、新たな才能の発掘と育成を推進する。
- ・文化施設を拠点に、デジタル技術の活用も図りつつ、県民が文化芸術に触れる機会の拡大や県民参加による新たな文化芸術の発表機会を促進する。等

※なお、詳細は「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

160,000,000千円（2023年度～2027年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃、3月末時点のKPIの達成状況を地方創生担当部署がとりまとめ、産官学金労言の有識者で構成する「地方創生分科会」や議会の関与を得ながら検証結果報告をまとめる。また、必要に応じて「清流の国ぎふ」創生総合戦略や今後の事業方針に反映させる。検証結果は本県公式WEBサイトで公表する。

⑥ 事業実施期間

2023年4月1日から2028年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2028年3月31日まで